

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年4月調査 —

2024年5月7日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は2カ月ぶりに悪化

～ 原材料価格の高止まりや不十分な価格転嫁が下押し要因に ～

(調査対象2万7,052社、有効回答1万1,222社、回答率41.5%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年4月の景気DIは前月比0.3ポイント減の44.1となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、急速な円安の進行やコスト負担の高まりが収益環境を悪化させたこともあり、2カ月ぶりに後退した。今後の景気は、外国為替レートに不確実性があるが、賃上げなどにより緩やかな持ち直し傾向で推移するとみられる。
- 『製造』を中心に10業界中6業界が悪化、2業界が改善となった。原材料価格の高止まりなどが幅広い業種業界に影響した。地域別では、10地域中6地域が悪化、4地域が改善した。各地の観光産業はインバウンド需要がおおむね堅調だったものの、原材料価格の高騰や地域内格差の広がりなどが下押し要因となった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月ぶりにそろって悪化した。
- 外国為替レートは、2021年以降円安傾向で推移し、2024年4月の月中平均は、1ドル=153.7円となっている。企業からも円安による原材料価格の高騰を危惧する声が多数寄せられた。

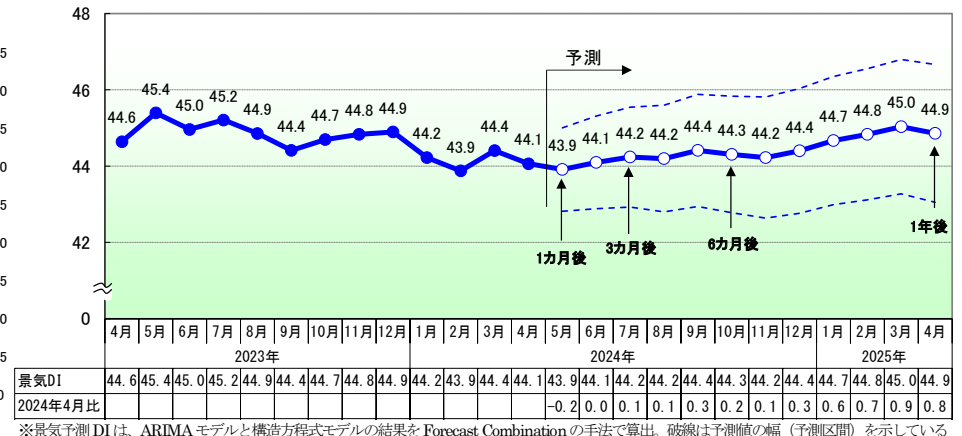
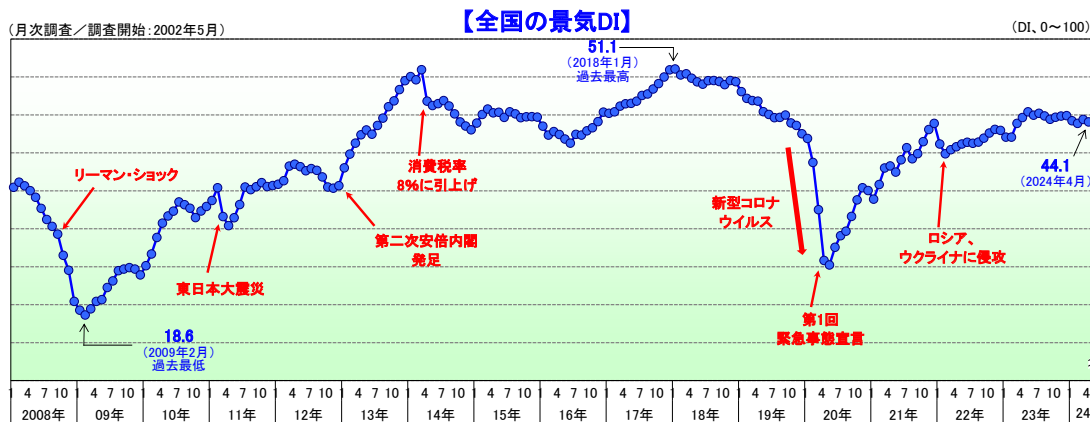
< 2024年4月の動向：一時後退 >

2024年4月の景気DIは前月比0.3ポイント減の44.1となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、急速な円安の進行やコスト負担の高まりが収益環境を悪化させたこともあり、2カ月ぶりに後退した。

4月の国内景気は、外国為替レートが一時1ドル=160円台をつけるなど34年ぶりの円安水準で推移するなか、原材料価格の高止まりや2024年問題への対応といったコスト負担増、不十分な価格転嫁などがマイナス材料だった。また同一地域内においても景況感の格差が拡大する傾向もみられた。一方で、円安により活発なインバウンド消費を中心に観光産業が堅調だったほか、商業施設や小型の店舗などに向けた工事関連、人手不足に対応する各種サービスや省人化投資などはプラス材料だった。

< 今後の見通し：緩やかに持ち直し >

今後は、為替レートの急速な変動ともなう物価への影響が注目される。特に、政策金利引き上げのタイミングや日米の金利差、海外の政治・経済情勢などにも左右される。また、人手不足や2024年問題への対応もリスク要因として注視が必要であろう。他方、賃上げなどにより個人消費の行方が景気回復のカギとなる。プラス材料では実質賃金の上昇やインバウンド需要の拡大、積極的な設備投資などがあげられる。今後の景気は、外国為替レートに不確実性がともなうものの、緩やかな持ち直し傾向で推移するとみられる。



業界別: 10 業界中 6 業界で悪化、原材料価格の高止まりなどが負担に

・『製造』を中心に 10 業界中 6 業界が悪化、『小売』など 2 業界が改善となった。原材料価格の高止まりなどが幅広い業種業界に影響した。さらに、急速な円安進行ほか、不十分な価格転嫁や人材確保のための賃上げは企業収益を悪化させるといった声が目立った。

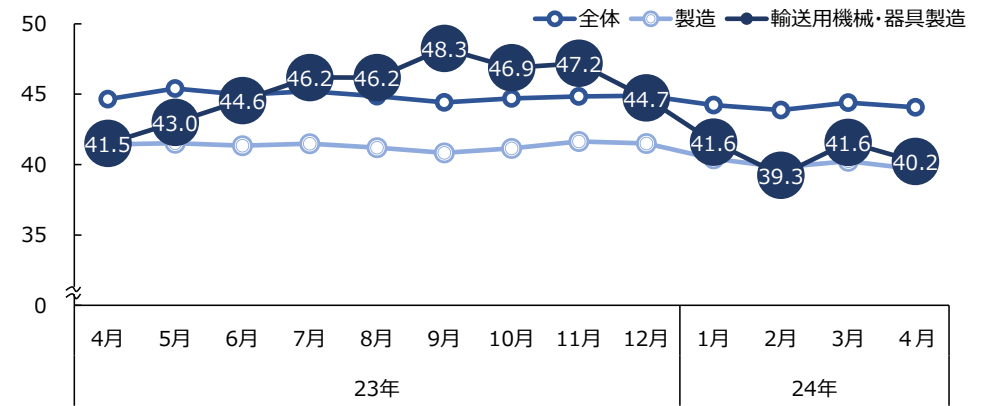
・『製造』(39.7) …前月比 0.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「大手自動車メーカーの稼働停止が日常化しており、計画通りに利益が上がらない」(自動車部分品・付属品製造) といった声がある「輸送用機械・器具製造」(同 1.4 ポイント減) は 2 カ月ぶりに落ち込んだ。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.3 ポイント減) は自動車関連の悪影響ほか、工作機械の受注減少が続き 2 カ月ぶりに悪化。さらに、仕入単価の高止まりや新設工事の伸び悩みなどから「建材・家具・窯業・土石製品製造」(同 0.7 ポイント減) も 2 カ月ぶりに悪化した。『製造』は 12 業種中 11 業種で悪化となった。

・『建設』(46.6) …同 0.4 ポイント減。3 カ月連続で悪化。29 カ月連続で仕入単価 DI は 70 以上を記録し、原材料価格の高騰をマイナス材料にあげる企業は多い。また「施工案件はあるが人手不足により対応できない」(土木工事) などといった声もあり、職人不足が下押し要因となっている。加えて、新設住宅着工戸数の減少なども悪材料だった。2024 年問題に対しては、どの程度の影響があるのか見極めている様子もうかがえた。他方、ホテル関連の設備投資や能登半島地震の災害復興需要はプラスに働いている。

・『サービス』(50.9) …同 0.1 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。レンタル用の建設機械の落ち込みが目立つ「リース・賃貸」(同 2.3 ポイント減) は 3 カ月ぶりに悪化、7 カ月ぶりに 40 台に低下した。天候に左右された「娯楽サービス」(同 0.9 ポイント減) も 3 カ月ぶりに落ち込んだ。依然として需要の多い「旅館・ホテル」(同 0.2 ポイント減) は、人手が確保出来ない一部施設で苦戦するなど 3 カ月ぶりに下落した。他方、人材の問合せが多いといった声のある「人材派遣・紹介」(同 0.8 ポイント増) は上向き、50 台に回復。歓送迎会など飲食機会の増加で「飲食店」(同 0.7 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。

・『小売』(41.7) …同 0.3 ポイント増。2 カ月連続で改善。個人消費に厳しさはあるものの、「インバウンドによる売り上げが増え活気付いている」(呉服・服地小売) などの声がある「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 3.9 ポイント増) は 2 カ月ぶりに改善した。「家具類小売」(同 3.0 ポイント増) は新生活需要を掴み、3 カ月ぶりに上向いた。他方、原材料価格の高止まり、海外製品の仕入値の高騰などで来店数が減少しているといった声が複数聞かれる「飲食料点小売」(同 0.6 ポイント減) や総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(同 1.7 ポイント減) はともに 2 カ月ぶりに悪化した。

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

順位	業種名	景気DI	順位	業種名	景気DI
1	旅館・ホテル	60.4	12	メンテナンス・警備・検査	46.0
2	情報サービス	55.4	13	飲食料点小売	44.7
3	飲食店	52.0	14	飲食料品卸売	44.6
4	専門サービス	51.7	14	教育サービス	44.6
5	人材派遣・紹介	50.6	16	飲食料品・飼料製造	44.4
6	リース・賃貸	49.4	17	家電・情報機器小売	44.3
7	不動産	49.3	18	機械・器具卸売	43.6
8	金融	48.8	19	運輸・倉庫	43.1
9	広告関連	47.5	20	精密機械・医療機械・器具製造	42.9
10	建設	46.6	20	各種商品小売	42.9
11	娯楽サービス	46.3	20	医療・福祉・保健衛生	42.9

※業種別の詳細データは、7ページを参照

10 業界別の景気 DI

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産	41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	▲ 0.4
金融	44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	▲ 0.4
建設	45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	▲ 0.4
不動産	47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	0.0
製造	41.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	▲ 0.5
卸売	41.9	42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	▲ 0.4
小売	40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	0.3
運輸・倉庫	41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	0.0
サービス	50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	▲ 0.1
その他	38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	1.0
格差 (10業界別『その他』除く)	9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が2カ月ぶりにそろって悪化、収益環境の厳しさ増す

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月ぶりにそろって悪化。原材料など仕入単価の上昇が利益を圧迫するなか、2024年問題や人手不足、資材高などが下押し要因だった。
- ・「大企業」(47.9) …前月比0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。円安により輸入品の販売数量に伸び悩みがみられる『卸売』は4カ月連続で悪化した。他方、商業施設や一般住宅、小型の店舗などの内装工事が好調な『建設』は3カ月ぶりに上向いた。
- ・「中小企業」(43.4) …同0.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化。10業界中5業界が悪化、5業界が改善と二分した。2024年問題に直面する『建設』は、人手不足や資材高などが下押し要因となり、関連する建材やパルプ製造などへ波及。他方、『農・林・水産』は上向いた。
- ・「小規模企業」(42.3) …同0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「部材の高騰が続いている一方で、工事の価格が低下」など、『建設』が3カ月連続で落ち込んだ。また「販売価格への転嫁が不十分」といった声も多く、利益面で厳しい状況が続いた。

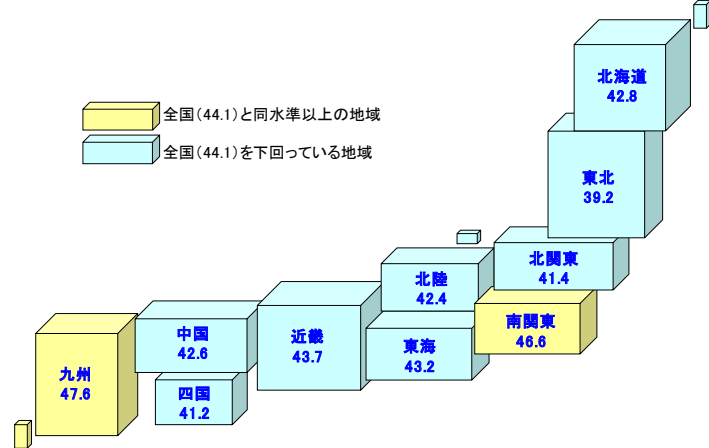
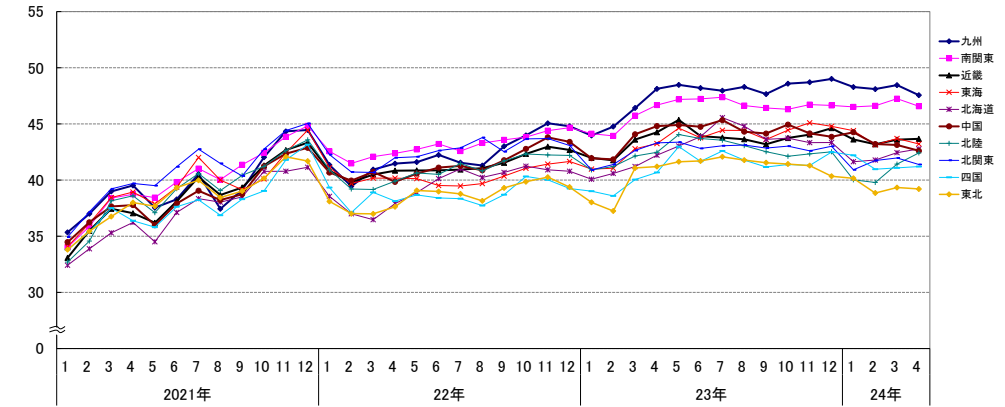
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	▲0.1
中小企業	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	▲0.4
(うち小規模企業)	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	▲0.6
格差(大企業-中小企業)	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が悪化、観光産業は堅調も地域内格差の広がり懸念

- ・『北関東』『中国』など10地域中6地域が悪化、4地域が改善した。都道府県別では28都府県が悪化、18道県が改善した。各地の観光産業はインバウンド需要がおおむね堅調だったものの、原材料価格の高騰や地域内格差の広がりなどが下押し要因となった。
- ・『北関東』(41.4) …前月比0.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化。「自動車部品メーカーの景況感が停滞したまま」など『製造』が2カ月ぶりに落ち込んだ。また宿泊関連では平日の稼働率が低く、週末に集中する傾向が表れた。規模別では小規模企業ほど大きく下落した。
- ・『中国』(42.6) …同0.5ポイント減。3カ月連続で悪化。域内5県のうち4県が悪化、1県が改善した。電気機械などを含む『製造』が3カ月連続で悪化したほか、原材料価格の高騰や低調な海外経済の影響などを受け、7業界が悪化した。
- ・『北陸』(42.4) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。域内4県中3県が改善、1県が横ばいだった。「大企業」を中心に上向いた。インバウンド需要が好調な一方で、復興・復興のスピードが懸念されるなか、「地域内格差が大きい」との声もあがった。

地域別グラフ(2021年1月からの月別推移)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	0.4
東北	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	▲0.1
北関東	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	▲0.6
南関東	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	▲0.6
北陸	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	1.0
東海	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	▲0.5
近畿	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	0.1
中国	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	▲0.5
四国	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	0.1
九州	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	▲0.9
格差	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	41.2 ↑	42.4 ↑	42.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新年度になり、新たに公共事業の発注がされたので、しばらくは良いと考える(素材生産サービス) × 売り上げは増加しているものの、ガソリン代など諸経費の高騰により利益率が減少傾向。価格転嫁は難しい(園芸サービス) × 原材料費の高騰に価格転嫁が追いつけない(養豚)
金融	47.7 →	49.2 ↑	48.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安や株高、新NISA効果で販売環境が良好(証券投資信託委託) △ 外国為替の業績への影響が不透明(損害保険代理) △ 2023年度末の資金利益は高水準となったが、デフォルトの増加も予想され楽観視はできない(普通銀行) × 倒産件数、リスク相談が増加している(信用金庫・同連合会)
建設	47.5 ↓	47.0 ↓	46.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 投資用マンションの建築受注が良好。原材料・人件費の高騰分も施工単価に転嫁できている(電気配線工事) ○ 人手不足の問題はあるが、顧客が改修工事など検討中の事案を低金利のうちに融資を受けて行っておこうと、注文に踏み切るケースが増えている(建築工事) △ 引き合い案件が多く受注状況は好調ではあるが、人手不足、仕入機器・部材の調達の遅れにより、工程に遅れが発生することがある(一般電気工事) × 施工案件はあるが人手不足により対応できない。また、外注費や材料費は上がっているが受注単価には反映できていない(土木工事) × 材料費、人件費の高騰による影響。また、人手不足により売上が伸び悩んでいる(土工・コンクリート工事)
不動産	48.3 ↑	49.3 ↑	49.3 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 花見のシーズンから街に人出がさらに増えている。外国人観光客も多くみられ、コロナ前のような活気が戻ってきた(不動産管理) ○ 不動産仲介業においては春のこの時期は、移動、新規出店などの動向が多くみられるため、物件がよく動く(不動産代理業・仲介) × 当地域では企業・店舗のテナント撤退が目立つ(貸事務所) × マンション価格が高止まりしており一般顧客の購入が難しい状況(建物売買)
製造	39.8 ↓	40.2 ↑	39.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体業界は好況である。その他の業界の動きは緩慢だが、ある程度の仕事量は確保できている(製缶板金) ○ 電気代値上げや電力設備の効率運用ニーズによる好影響(IC除電子部品製造) ○ 海外の半導体メーカーなど半導体関連企業の進出により好況である(製版) △ 建設機械メーカーの販売状況にバラツキがある。中東情勢により調達のリードタイムが増加し、生産が遅れている取引先もある(建設機械・鉱山機械製造) × 受注高が激減しており、工作機械業界全体の動きも鈍い(荷役運搬設備製造) × 地元九州での観光客の購買力が落ちている。また、関東、関西地区からの受注も落ちており、消費者の買い控えの動きが広がっているもよう(生菓子製造) × 自動車関連では、中国向け輸出減、カーメーカー各社の不正問題などにより業界全体で前年度と比較し生産台数は低下傾向(自動車部品・付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	40.9 ↓	41.4 ↑	41.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金属相場の上昇と円安効果で価格が急騰しているため、売り上げは増加している。ただし、反落を警戒しなければならない(非鉄金属スクラップ卸売) ○ 自動車産業が堅調である(非鉄金属卸売) ○ 新紙幣発行にともなう更新・改造需要が引き続き堅調。原料費は高止まりの傾向がみられるが、各社の企業努力が奏功していると考え(事務用機械器具卸売) × 円安が進行していて海外からの輸入の価格が上がり、納品価格を抑えられない。既存の商品は利益が悪化している(衣服・身の回り品卸売) × 物流費の高騰、円安によるコストアップが消費者には敵対的にみられる。日本社会のデフレマインドは消えず、価格転嫁が容易ではない(食料・飲料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安進行によりさらなるインバウンドの増加が見込める(薪炭卸売) ○ 半導体産業が持ち直してきており、今後AI関連のサーバー、通信基地局など、特定分野が上昇すると考えている(非鉄金属卸売) ○ 量産立上げが後ろ倒しになっている車種の量産が2024年6月から決まり、売り上げの増加が見込まれる(電気機械器具卸売) × 物価高によるコスト増、円安の進行による原材料高にもかかわらず価格転嫁ができないような状況ではない(コーヒー・茶類卸売) × 各種商品、ガソリンの値上げや人材不足の影響は続く(包装用品卸売) × 原材料の高騰、円安、人件費高騰などの影響(がん具・娯楽用品卸売)
小売	40.6 ↓	41.4 ↑	41.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安により中古輸出車の相場が高値で安定しており好調(中古自動車小売) ○ 外国人・日本人観光客で活況である(婦人・子供服小売) ○ 業界全体が注文に追い付いていないと感じる(自動車部品・付属品小売) △ 地金高騰、円安により在庫評価は上がるが販売上昇にはなかなかつながらない(貴金属製品小売) × メーカーの相次ぐ値上げで買い控えが発生している(家庭用電気機械器具小売) × 原料の高騰が続き、売り上げも不振である(各種商品通信販売) × 原材料のほとんどが海外産であるため、円安で原価が大きく上昇。また、資材や人件費の上昇、消費意欲の減退などもあり業況が良くない(菓子小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸新幹線「金沢-敦賀間」が開業されてから観光客やビジネス交流人口が増加傾向にある(酒小売) ○ 当面は円安が継続し、インバウンド景気が続くものとする。また、賃上げと減税による好影響も期待できる(写真機・写真材料小売) ○ 車両の生産が緩やかではあるが回復傾向(自動車(新車)小売) × 原油価格の上昇や円安の進行を背景としたプロパンガスの仕入価格上昇による損益悪化(燃料小売) × 今後は賃上げの実施のほか、電気・水道などの値上げが予想されるため、だんだんと厳しくなる見通し(各種食料品小売)
運輸・倉庫	41.9 ↓	43.1 ↑	43.1 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸切バスは供給量が減ったため価格も大幅に上がりバブルである(一般旅行) ○ 人件費の高騰、燃料費の高止まりが予想されるが、輸送量の増加と取引単価アップが見込まれ、経費増を吸収できると見込んでいる(特別積合せ貨物運送) ○ 内航は人件費、燃料・船用品費の高騰により、4月から備船料が約5%上がった。外航は、船価の高騰と運賃マーケットの上昇・円安で良くなった(内航船舶貸渡) × 原油価格も上昇し、労働時間の制限にともない運行内容を見直したために売り上げも減少。運賃の値上げ交渉しているが、非常に難しい(一般貨物自動車運送) × 原油高や円安の影響。価格転嫁が進まず、貨物量も伸び悩んでいる(港湾運送) × 海外旅行メインのため、円安の影響がかなりある(旅行業代理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの継続が見込まれる(一般貸切旅客自動車運送) ○ 1年後には主要顧客である荷主の販売先で在庫調整が段階的に進むと予想(普通倉庫) ○ 冷凍食品の需要が増加している(冷蔵倉庫) △ 荷物は溢れていて人員さえ確保できれば伸びていくと考えている(一般貨物自動車運送) × 海外旅行の回復は、一本道ではないと想定している(一般旅行) × 中国の景気低迷により輸出入の荷動きが悪い(運送取次) × ライドシェアによる価格引き下げの可能性(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	50.4 ↑	51.0 ↑	50.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歓送迎会など会社、学校関係の仕事が増えている(日本料理) ○ 人材の問合せなどの多い状況が続いている(労働者派遣) ○ 当地域では人口が微増し、土地の価格が上がっている。製造業も半導体がらみで盛況である(広告代理) × 介護関連は人員不足が急激に深刻化し、人材紹介会社に費用を払い、採用するケースが増えているため、収益を圧迫している(無床診療所) × 人件費高騰のほか、円安により海外発注単価が倍増(映画・ビデオ制作) × 人手不足とそれにとまなう人件費の上昇、物価高騰などによる経費増が響いている(各種物品賃貸) × GW前で消費を控えているのか、売り上げが伸びていない(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足に対する自動化の設備投資に期待(ソフト受託開発) ○ 賃上げによる可処分所得の増加により消費が活発になると予想(そば・うどん店) ○ 経済が不安定な分、事業の効率化を意識する企業が多い(情報処理サービス) ○ 6カ月程度は円安が続き、インバウンドの好調によるホテル客室の稼働率向上が見込める(旅館) ○ 7月からの新紙幣発券にともなう特需が発生する(産業用機械器具賃貸) × 円安が続き、仕入れや燃料などのコストアップが止まらず賃上げや設備投資に回す余裕が全くない(普通洗濯) × 円安による仕入価格の高騰は続く(自動車・自動車エンジン再生) × 材料費や燃料、人件費の高騰が利益を圧迫している(ごみ収集運搬)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント】 外国為替レートに関する動向

- 外国為替レートは、2021年以降円安傾向で推移し、2024年4月の月中平均（東京市場、17時時点）は、1ドル=153.7円となっている
- 企業からも円安による原材料価格の高騰を危惧する声が多数寄せられた。インバウンド需要など一部で、円安をプラスに捉える企業もある

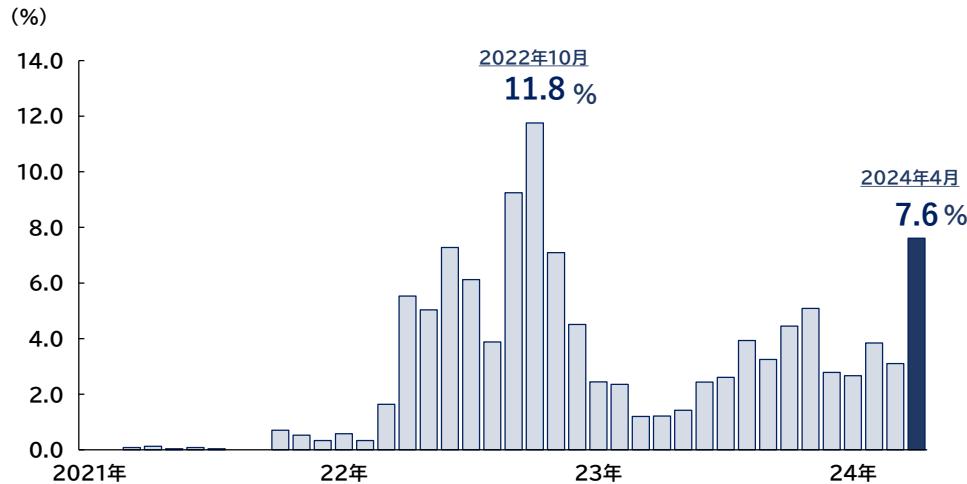


※日本銀行「主要時系列データ表・東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均」より 帝国データバンクが作成

円安に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・原材料の仕入れのほとんどが海外産であり、円安で原価が大幅アップ。資材高もあり、経費が大きく上昇している	飲食料点小売
・アウトバウンド（海外旅行）は、円安の影響が非常にある	運輸・倉庫
・海外からドル建てで仕入れている商品が 40%を占めるため、円安の影響を販売価格に転嫁しきれておらず、利益が減少	輸送用機械・器具製造
・コーヒー相場の先物価格が高騰、併せて円安のため原料コストが上がり、販売価格に転嫁して値上げを敢行するも、消費量が減退、出荷数量も減少	飲食料品卸売
・円安が進行し、海外からの輸入の価格が上がり、納品価格を抑えられない	繊維・繊維製品・服飾品卸売
・人件費も高騰しているが、円安により海外発注単価が倍増し、国内発注単価より高くなりかねない状況	娯楽サービス
・地金高騰、円安により在庫評価は上がるが販売にはなかなか繋がらない	専門商品小売
・インバウンドの宿泊需要を十分に取り込むことが出来ており、さらに円安傾向が続いているため高単価で販売が推移している	旅館・ホテル
・円安により中古輸出車の相場が高値で安定しており好調	自動車・同部品小売
・金属相場の上昇と円安効果で価格が急騰しているため、売り上げは増加している	再生资源卸売

企業からのコメント「円安」の出現率



※TDB 景気動向調査の各月の企業からのコメントのうち、「円安」という単語の出現した割合を算出

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産		42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	▲ 0.4	
金融		45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	▲ 0.4	
建設		45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	▲ 0.4	
不動産		49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	0.0	
製造	飲食品・飼料製造	42.0	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	▲ 0.4	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.0	42.1	42.0	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	▲ 0.9	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.7	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	▲ 0.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.6	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	0.0	
	出版・印刷	33.9	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	▲ 1.2	
	化学品製造	41.0	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	▲ 0.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.1	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	▲ 0.3	
	機械製造	43.8	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	▲ 0.1	
	電気機械製造	43.2	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	▲ 0.7	
	輸送用機械・器具製造	41.5	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	▲ 1.4	
	精密機械・医療機械・器具製造	45.6	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	▲ 2.6	
	その他製造	41.9	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	▲ 3.0	
	全体		41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	▲ 0.5
	卸売	飲食品卸売	44.3	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	0.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売		41.9	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	▲ 1.9	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.1	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	0.2	
紙類・文具・書籍卸売		37.9	40.3	36.5	38.2	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	▲ 1.7	
化学品卸売		44.9	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	▲ 1.4	
再生資源卸売		43.5	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	1.0	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		37.9	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	1.2	
機械・器具卸売		45.2	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	0.1	
その他の卸売		43.9	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	▲ 2.2	
全体		42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	▲ 0.4	

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	3月	前月比
小売	飲食品小売	49.1	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	▲ 0.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.6	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	3.9
	医薬品・日用雑貨品小売	47.8	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	▲ 2.3
	家具類小売	38.1	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	3.0
	家電・情報機器小売	37.8	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	▲ 1.5
	自動車・同部品小売	44.0	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	0.5
	専門商品小売	39.0	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	0.0
	各種商品小売	47.8	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	▲ 1.7
	その他の小売	41.7	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	4.7
	全体		42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7
運輸・倉庫		42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	0.0
サービス	飲食店	50.8	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	0.7
	電気通信	52.8	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	7.5
	電気・ガス・水道・熱供給	38.9	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	3.3
	リース・賃貸	50.5	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	▲ 2.3
	旅館・ホテル	62.1	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	▲ 0.2
	娯楽サービス	48.9	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	▲ 0.9
	放送	44.7	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	5.4
	メンテナンス・警備・検査	45.8	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	▲ 0.7
	広告関連	46.6	45.0	45.0	44.8	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	2.0
	情報サービス	55.8	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	0.1
	人材派遣・紹介	49.6	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	0.8
	専門サービス	50.9	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	▲ 0.7
	医療・福祉・保健衛生	41.8	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	▲ 1.8
	教育サービス	38.4	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	▲ 1.7
	その他のサービス	48.6	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	0.0
	全体		50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9
その他		39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	1.0
格差（10業界別『その他』除く）		9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,052社、有効回答企業1万1,222社、回答率41.5%)

(1) 地域

北海道	487	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,233
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,864
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	906	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	748
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,295	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	969
		合計	11,222

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料点小売業	138
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82
建設	1,750		医薬品・日用雑貨品小売業	51
不動産	455		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	320	家電・情報機器小売業	56
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	137	自動車・同部品小売業	114
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	227
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	52
	出版・印刷	199	その他の小売業	12
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鋳業	497	飲食店	108
	機械製造業	448	電気通信業	10
	電気機械製造業	307	電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業	105
(2,808)	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	85
	その他製造業	69	娯楽サービス	98
	飲食料品卸売業	319	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	152	メンテナンス・警備・検査業	231
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	283	広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	546
	化学品卸売業	237	人材派遣・紹介業	82
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	366
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	250	医療・福祉・保健衛生業	124
	機械・器具卸売業	790	教育サービス業	37
(2,495)	その他の卸売業	312	その他サービス業	273
	合計		合計	11,222

(3) 規模

大企業	1,769	15.8%
中小企業	9,453	84.2%
(うち小規模企業)	(3,701)	(33.0%)
合計	11,222	100.0%
(うち上場企業)	(239)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年4月16日～4月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。